

貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,415	固定負債	8,607
有形固定資産	26,322	地方債	7,226
事業用資産	11,859	長期未払金	138
土地	5,635	退職手当引当金	1,192
立木竹	845	損失補償等引当金	-
建物	17,692	その他	51
建物減価償却累計額	△ 13,228	流動負債	1,305
工作物	1,797	1年内償還予定地方債	1,065
工作物減価償却累計額	△ 994	未払金	18
船舶	4	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 4	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	160
航空機	-	預り金	34
航空機減価償却累計額	-	その他	28
その他	-	負債合計	9,912
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	113	固定資産等形成分	33,462
インフラ資産	14,244	余剰分（不足分）	△ 9,490
土地	1,001		
建物	364		
建物減価償却累計額	△ 139		
工作物	37,432		
工作物減価償却累計額	△ 24,516		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	101		
物品	1,382		
物品減価償却累計額	△ 1,162		
無形固定資産	11		
ソフトウェア	10		
その他	1		
投資その他の資産	5,082		
投資及び出資金	756		
有価証券	1		
出資金	200		
その他	555		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	45		
長期貸付金	-		
基金	4,285		
減債基金	-		
その他	4,285		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	2,469		
現金預金	398		
未収金	25		
短期貸付金	-		
基金	2,047		
財政調整基金	1,772		
減債基金	275		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
資産合計	33,884	純資産合計	23,972
		負債及び純資産合計	33,884

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	10,915
業務費用	6,436
人件費	2,350
職員給与費	1,761
賞与等引当金繰入額	160
退職手当引当金繰入額	45
その他	384
物件費等	3,986
物件費	2,520
維持補修費	167
減価償却費	1,299
その他	-
その他の業務費用	99
支払利息	26
徴収不能引当金繰入額	2
その他	72
移転費用	4,479
補助金等	1,687
社会保障給付	2,019
他会計への繰出金	768
その他	5
経常収益	212
使用料及び手数料	102
その他	110
純経常行政コスト	10,703
臨時損失	95
災害復旧事業費	38
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9
資産売却益	5
その他	5
純行政コスト	10,789

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,733	33,437	△ 9,704
純行政コスト (△)	△ 10,789		△ 10,789
財源	11,029		11,029
税収等	8,647		8,647
国県等補助金	2,382		2,382
本年度差額	239		239
固定資産等の変動 (内部変動)		22	△ 22
有形固定資産等の増加		955	△ 955
有形固定資産等の減少		△ 1,389	1,389
貸付金・基金等の増加		3,105	△ 3,105
貸付金・基金等の減少		△ 2,649	2,649
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3	3	
その他	△ 3	0	△ 3
本年度純資産変動額	239	25	214
本年度末純資産残高	23,972	33,462	△ 9,490

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,550
業務費用支出	5,071
人件費支出	2,295
物件費等支出	2,686
支払利息支出	26
その他の支出	64
移転費用支出	4,479
補助金等支出	1,687
社会保障給付支出	2,019
他会計への繰出支出	768
その他の支出	5
業務収入	10,949
税込等収入	8,644
国県等補助金収入	2,102
使用料及び手数料収入	102
その他の収入	101
臨時支出	38
災害復旧事業費支出	38
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,361
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,814
公共施設等整備費支出	951
基金積立金支出	2,621
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	242
その他の支出	-
投資活動収入	2,703
国県等補助金収入	281
基金取崩収入	2,161
貸付金元金回収収入	242
資産売却収入	20
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,111
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,064
地方債償還支出	1,026
その他の支出	38
財務活動収入	701
地方債発行収入	701
その他の収入	-
財務活動収支	△ 363
本年度資金収支額	△ 113
前年度末資金残高	477
本年度末資金残高	364
前年度末歳計外現金残高	26
本年度歳計外現金増減額	8
本年度末歳計外現金残高	34
本年度末現金預金残高	398

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 14年～50年
工作物 10年～80年
物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（垂水市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

- 2 重要な会計方針の変更等
 - (1) 会計方針の変更
なし

 - (2) 表示方法の変更
なし

 - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
なし

- 3 重要な後発事象
 - (1) 主要な業務の改廃
なし

 - (2) 組織・機構の大幅な変更
なし

 - (3) 地方財政制度の大幅な改正
なし

 - (4) 重大な災害等の発生
なし

- 4 偶発債務
 - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
なし

 - (2) 係争中の訴訟等
なし

 - (3) その他主要な偶発債務
なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	26,062	569	546	26,085	14,226	350	11,859
土地	5,677	43	86	5,635			5,635
立木竹	851	0	6	845			845
建物	17,707	421	436	17,692	13,228	296	4,464
工作物	1,779	24	6	1,797	994	54	802
船舶	4	0	0	4	4	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	44	81	13	113			113
インフラ資産	38,549	389	40	38,898	24,655	848	14,244
土地	999	30	28	1,001			1,001
建物	364	0	0	364	139	8	225
工作物	37,184	259	10	37,432	24,516	840	12,916
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2	101	2	101			101
物品	1,312	70	0	1,382	1,162	91	220
合計	65,923	1,029	586	66,366	40,043	1,289	26,322

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,833	4,866	170	660	1,716	390	1,225	11,859
土地	1,085	2,616	32	404	470	82	946	5,635
立木竹	0	0	0	0	845	0	0	845
建物	1,720	1,643	138	253	370	265	73	4,464
工作物	22	573	0	2	30	17	159	802
船舶	0	0	0	0	0	0	1	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	34	0	0	0	26	46	113
インフラ資産	13,867	1	0	5	58	39	273	14,244
土地	991	1	0	0	5	0	5	1,001
建物	4	0	0	5	5	0	211	225
工作物	12,788	0	0	0	48	39	41	12,916
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	85	0	0	0	0	0	16	101
物品	9	16	0	8	15	82	90	220
合計	16,709	4,883	170	673	1,789	511	1,588	26,322

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,248	880	3,472	1,013	1,094	671	2,538	10,915
業務費用	1,198	801	403	497	493	653	2,391	6,436
人件費	112	316	268	201	245	365	844	2,350
職員給与費	97	206	248	157	199	344	510	1,761
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	160	160
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	45	45
その他	15	110	19	44	47	21	128	384
物件費等	1,086	483	136	296	247	286	1,451	3,986
物件費	91	323	128	259	180	225	1,314	2,520
維持補修費	21	25	0	18	31	1	71	167
減価償却費	974	134	7	19	37	61	66	1,299
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	0	2	0	0	0	2	95	99
支払利息	0	0	0	0	0	0	26	26
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	2	2
その他	0	2	0	0	0	2	68	72
移転費用	50	79	3,069	516	601	18	148	4,479
補助金等	46	74	341	474	598	17	136	1,687
社会保障給付	0	4	1,960	41	2	0	12	2,019
他会計への繰出金	0	0	768	0	0	0	0	768
その他	3	0	0	1	1	1	0	5
経常収益	0	0	0	0	0	0	212	212
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	102	102
その他	0	0	0	0	0	0	110	110
純経常行政コスト	1,248	880	3,472	1,013	1,094	671	2,327	10,703
臨時損失	37	55	0	0	3	0	0	95
災害復旧事業費	38	0	0	0	0	0	0	38
資産除売却損	△ 1	55	0	0	3	0	0	57
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	9	9
資産売却益	0	0	0	0	0	0	4	5
その他	0	0	0	0	0	0	5	5
純行政コスト	1,284	935	3,472	1,013	1,097	671	2,318	10,789

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
垂水市病院事業特別会計	363	0	0	0	363	100.00	0	0	0
垂水市水道事業特別会計	192	0	0	0	1,443	13.31	0	0	0
垂水市土地開発公社	5	451	446	5	5	100.00	5	0	5
合計	560	451	446	5	1,811		5	0	5

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
垂水大同青果	1	18	10	8	10	5.00	0	0	1	1
(株)ナンチク	0	14	12	3	490	0.02	0	0	0	0
大隅森林組合	1	498	144	354	167	0.68	2	0	1	1
全国漁業信用基金協会	164	273,711	213,771	59,940	46,482	0.35	212	0	164	164
県信用保証協会	7	249,719	223,362	26,357	17,187	0.04	11	0	7	7
県森林整備公社	0	33,325	33,620	△ 295	18	0.00	0	0	0	0
県農業信用基金協会	2	131,548	121,641	9,907	6,130	0.03	3	0	2	2
県家畜畜産物衛生指導協会	0	576	182	394	41	0.39	2	0	0	0
県防犯協会	0	68	5	63	66	0.12	0	0	0	0
かごしま豊かな海づくり協会	9	1,410	103	1,306	1,189	0.79	10	0	9	9
鹿児島県農業・農村振興基金協会	4	842	5	836	1,000	0.36	3	0	4	4
砂防フロンティア整備推進機構	0	2,196	618	1,578	400	0.04	1	0	0	0
都市農山漁村交流活性化機構	1	400	20	380	426	0.12	0	0	1	1
鹿児島県暴力追放県民運動推進センター	1	843	1	842	637	0.16	1	0	1	1
県移植医療アイバンク協会	0	115	1	114	114	0.16	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	8,397	5,958	2,439	417	0.02	1	0	0	0
公益財団法人かごしまみどりの基金	1	438	22	416	414	0.30	1	0	1	1
公益財団法人鹿児島県環境保全協会	0	845	82	763	50	0.50	4	0	0	0
公益社団法人県畜産協会	0	4,734	604	4,129	4,713	0.00	0	0	0	0
地方公共団体金融機構	1	24	23	0	16,602	0.01	0	0	1	1
株式会社おおすみ観光未来会議	0	17	3	14	5	5.00	1	0	0	0
株式会社垂水未来創造商社	3	169	99	70	23	13.04	9	0	3	3
合計	196	709,905	600,285	109,621	96,580		261	0	196	196

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,770	2	0	0	1,772	1,772
減債基金	275	0	0	0	275	275
その他基金(垂水市地域福祉基金)	31	0	0	0	31	31
その他基金(図書館図書購入基金)	5	0	0	0	5	5
その他基金(垂水ふるさと・水と土保全基金)	10	0	0	0	10	10
その他基金(潮彩町排水処理施設整備基金)	38	0	0	0	38	38
その他基金(ふるさと応援寄附金基金)	1,848	0	0	0	1,848	1,848
その他基金(市有施設整備基金)	2,095	0	0	0	2,095	2,095
その他基金(太陽光発電施設整理基金)	20	0	0	0	20	20
その他基金(垂水市森林環境譲与税基金)	28	0	0	0	28	28
垂水市奨学資金貸付基金	112	0	0	95	208	208
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3	0	0	0	3	3
合計	6,235	2	0	95	6,332	6,332

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	30	3
市民税・法人税	7	1
軽自動車税	2	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	5	0
分担金	0	0
小計	45	4
合計	45	4

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
貸付金元利収入	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	10	1
市民税・法人税	4	0
軽自動車税	1	0
その他の未収金		
雑入	8	0
使用料及び手数料	1	0
小計	24	2
合計	25	2

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	5	0	0	0	4
徴収不能引当金（流動資産）	1	2	1	0	2
投資損失引当金	5	0	5	0	0
退職手当引当金	1,147	45	0	0	1,192
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	150	160	150	0	160
合計	1,308	207	157	0	1,358

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	種子島周辺漁業対策事業費補助金	漁協	201	整備事業負担金
	牛根麓漁港広域漁港整備事業負担金	鹿児島県	145	整備事業負担金
	浄化槽設置整備事業補助金		31	整備事業負担金
	急傾斜地崩壊対策事業費負担金	鹿児島県	14	整備事業負担金
	境漁港広域漁港整備事業負担金	鹿児島県	6	整備事業負担金
	その他		27	
	計		422	
その他の補助金等	病院事業会計	垂水市病院事業	332	事業負担金
	広域連合療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	270	事業負担金
	廃止路線代替バス運行費負担金	バス事業者	83	運行費補助金
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	76	事業負担金
	プレミアム付商品券事業補助金	垂水市商工会	55	臨時交付金事業
	その他		449	
	計		1,265	
合計		1,687		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	市税	1,403		
		地方譲与税	92		
		利子割交付金	1		
		配当割交付金	6		
		株式等譲渡所得割交付金	8		
		法人事業税交付金	23		
		地方消費税交付金	350		
		環境性能割交付金	6		
		地方特例交付金	54		
		地方交付税	4,719		
		交通安全対策特別交付金	1		
		分担金及び負担金	31		
		寄附金	1,916		
		繰入金	36		
		その他	1		
			小計	8,647	
		国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	57
				投資活動収入として収納した都道府県支出金	224
				計	281
			経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,331
	業務収入として収納した都道府県支出金			561	

		臨時収入として収納した都道府県支出金	138
		計	2,101
		小計	2,382
		合計	11,029

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,789	2,101	452	6,673	1,563
有形固定資産等の増加	955	281	249	425	0
貸付金・基金等の増加	3,105	0	0	3,105	0
その他	△ 3	0	0	△ 3	0
合計	14,846	2,382	701	10,200	1,563

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	364
合計	364